

防 衛

財務省

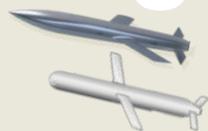
2023年10月27日

防衛力の抜本的強化と財政の持続可能性

- 日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、昨年12月に「防衛力整備計画」等が策定され、令和9年度までの5年間に必要となる防衛力強化のための主要事業の概要が決定されるとともに、計画実施のための防衛力整備の水準に係る金額「43兆円程度」等が決定された。また、本計画を賄う財源の確保についても所要の措置を講ずることとされた。
- 「国家安全保障戦略」においても、「有事の際の資源や防衛装備品等の確保に伴う財政需要の大幅な拡大に対応するためには、国際的な市場の信認を維持し、必要な資金を調達する財政余力が極めて重要」と指摘されている。定められた「43兆円程度」を最大限に有効活用し、スタンド・オフ防衛能力の獲得や統合防空ミサイル防衛能力の強化、機動展開能力・国民保護の強化など、重要な課題について、優先順位を付けながら防衛力強化を進めていく必要。

スタンド・オフ防衛能力

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



01

統合防空ミサイル防衛能力

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



02

無人アセット防衛能力

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



03

領域横断作戦能力

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



04

指揮統制・情報関連機能

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



05

機動展開能力・国民保護

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



06

持続性・強靱性

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



07

防衛力の抜本的強化と各年度の予算編成

- 各年度の予算編成では整備計画を踏まえて要求された個別の事業を精査していくことになるが、「43兆円程度」を最大限有効に活用して防衛力を強化するためにも、有事において重要となる財政余力を維持し継戦能力を保持する観点からも、効率的・効果的な防衛力強化を実現していくことが重要。
- その際は、5年間、43兆円という大規模な計画でもあり、整備計画自体にも記載がある通り、各事業の進捗状況、実効性、実現可能性を精査し、事業の見直しを柔軟に行っていく必要。
- また、質の高い装備品等を安価で確保できる調達能力は、防衛力の抜本的強化を継続的かつ安定的に実施していく観点からも重要である。

(億円)

区分	分野	令和5年度予算 (契約ベース) (A)	令和6年度概算要求 (契約ベース) (B)	令和5年度予算 との比較 (B - A)	5年間の総事業費 (契約ベース) (兆円)
スタンド・オフ防衛能力		14,130	7,339	△6,791	約5兆円
統合防空ミサイル防衛能力		9,829	12,420	+2,591	約3兆円
無人アセット防衛能力		1,791	1,161	△631	約1兆円
領域横断作戦能力	宇宙	1,529	1,145	△384	約1兆円
	サイバー	2,363	2,185	△178	約1兆円
	車両・艦船・航空機等	11,763	13,787	+2,023	約6兆円
指揮統制・情報関連機能		3,053	4,488	+1,435	約1兆円
機動展開能力・国民保護		2,396	5,951	+3,554	約2兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	2,124	4,068	+1,944	約2兆円
	装備品等の維持整備・可動確保	17,930	19,041	+1,111	約9兆円
	施設の強靱化	4,740	8,043	+3,302	約4兆円
防衛生産基盤の強化		972	886	△86	約0.4兆円
研究開発		2,320	2,321	+1	約1兆円
基地対策		5,149	5,182	+33	約2.6兆円
教育訓練費、燃料費等		9,437	9,567	+130	約4兆円
合計		89,525	97,582	+8,057	約43.5兆円

例) イージス・システム搭載艦 (3,797億円)



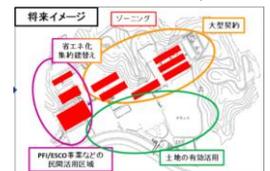
例) 新型FFM建造 (1,747億円)



例) CH-47JA/J (チヌーク) の取得 (3,301億円)



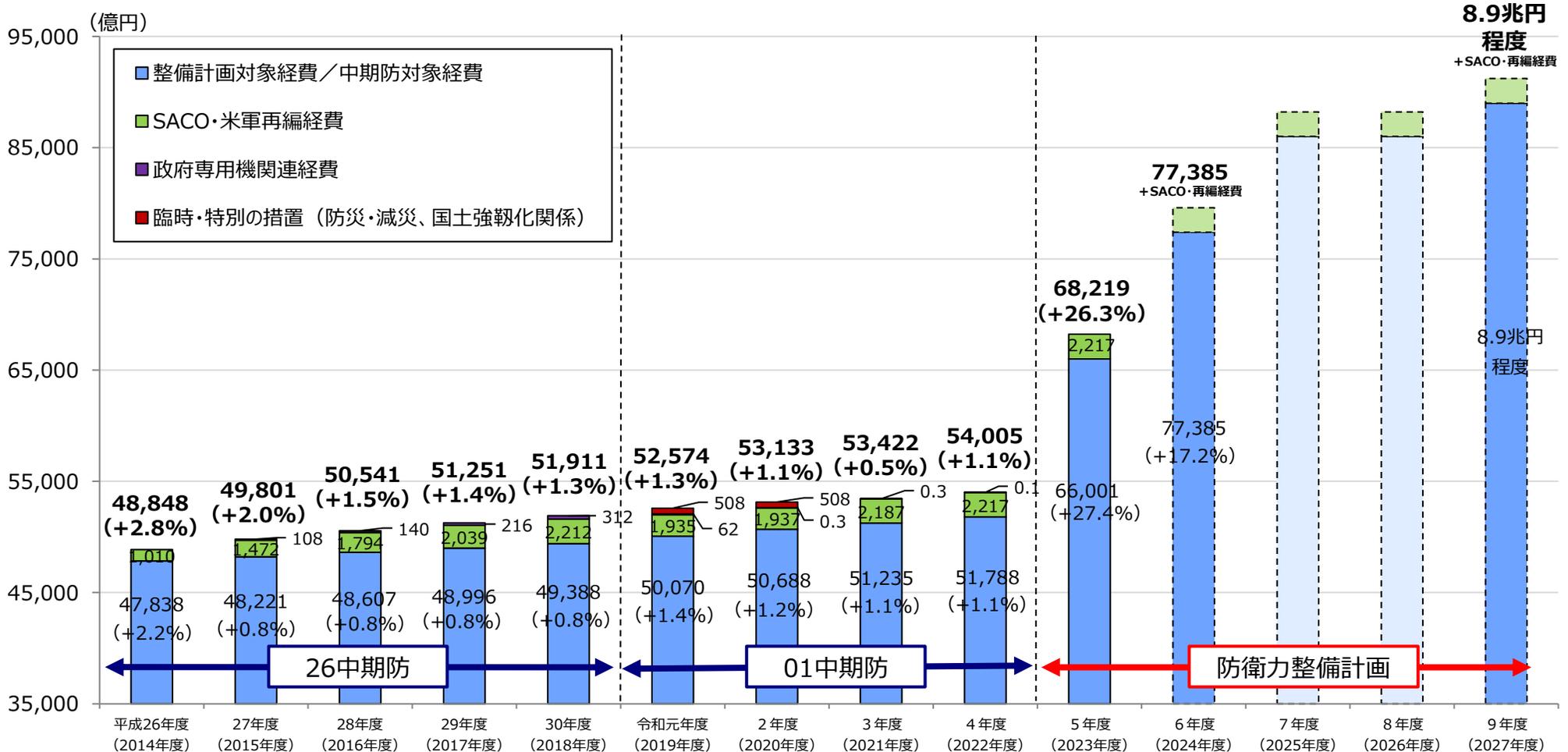
例) 施設の再配置・集約化等 (3,916億円)



(出所) 防衛省資料を基に作成。

防衛関係費の推移

○ 防衛関係費については、これまでも複数年度の計画（中期防衛力整備計画）に基づいて毎年度の予算編成を行い、令和4年度までも着実に規模を伸ばしてきたが、令和5年度、防衛力整備計画を踏まえた防衛力の抜本的な強化のため、大幅な防衛関係費の増加を行ったところ。所要の財源確保を行い、令和9年度予算では8.9兆円程度とされている。



(注1) 当初予算ベース。ただし、令和6年度は概算要求ベース、令和7年度及び8年度は整備計画の残額から機械的に算出したイメージ。()内は対前年度比。
 (注2) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。令和3年度は187億円、令和4年度は318億円、令和5年度は339億円、令和6年度(概算要求ベース)は335億円のデジタル庁計上分を含む。
 (注3) 令和元年度及び2年度の臨時・特別の措置は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費。
 (注4) 令和6年度概算要求については、グラフに記載の金額のほか、SACO関係経費・米軍再編関係経費関係も含む事項要求が存在。

防衛力整備計画と防衛予算

- 防衛力整備計画においては、令和5～9年度までの5年間の防衛力整備の水準を「43兆円程度」と定めている。
- なお、防衛力整備計画では、これまでの中期防衛力整備計画と異なり、（1）防衛力整備の水準にかかる総額等を名目値で記載するとともに、（2）同計画の実施等に向けた財源について所要の措置を講じること、を記載している。この記載を踏まえ、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」が国会に提出され、本年6月に成立した。

	防衛力整備計画 (令和5年度～令和9年度)	01中期防衛力整備計画 (平成30年度 価格) (令和元年度～令和5年度)
防衛力整備の水準	43兆円程度	2兆7千4百70億円程度
各年度の予算編成に伴う 防衛関係費	4兆0千5百00億円程度	2兆5千5百00億円程度
新たに必要となる事業に係る 契約額 (物件費)	4兆3千5百00億円程度	1兆7千1百70億円程度

「XIII 所要経費等」より抜粋。

- 2023年度から2027年度までの5年間における本計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、43兆円程度とする。
- 本計画期間の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、以下の措置を別途とることを前提として、40兆5,000億円程度（2027年度は、8兆9,000億円程度）とする。
 - 自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進捗状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと（1兆6,000億円程度）。
 - 一般会計の決算剰余金が6の想定よりも増加した場合にこれを活用すること（9,000億円程度）。

なお、格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得等の装備調達最適化、その他の収入の確保等を行うこととし、上記剰余金が増加しない場合にあっては、この取組を通じて実質的な財源確保を図る。（後略）
- この計画を実施するために新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）は、43兆5,000億円程度（維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払相当額を除く）とし、各年度において後年度負担についても適切に管理することとする。
- 4～5 略
- 2027年度以降、防衛力を安定的に維持するための財源、及び、2023年度から2027年度までの本計画を賄う財源の確保については、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置等、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずることとする。

防衛予算の特徴

- 防衛予算は人件糧食費と歳出化経費の割合が大きいという性質があり、もともと硬直的な予算構造となっている。特に、歳出化経費については、過年度の国庫債務負担行為により拘束される。
- 国庫債務負担行為により後年度負担額が増加してしまうと、安全保障環境の変化に柔軟に対応した防衛力整備や経済・財政等の状況を毎年度予算に反映する余地が狭まるおそれがある。そのため防衛力整備計画でも「各年度において後年度負担についても適正に管理する」とされているところ。

防衛関係予算の構造（令和5年度予算）

令和6年度概算要求の内訳

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

(単位：億円)

77,385

整備計画対象経費総額
(①+②+③)
66,001億円(100%)

①人件・糧食費
21,969億円
(33%)

②歳出化経費
25,182億円
(38%)

③一般物件費
18,850億円
(29%)

人件・糧食費
22,125

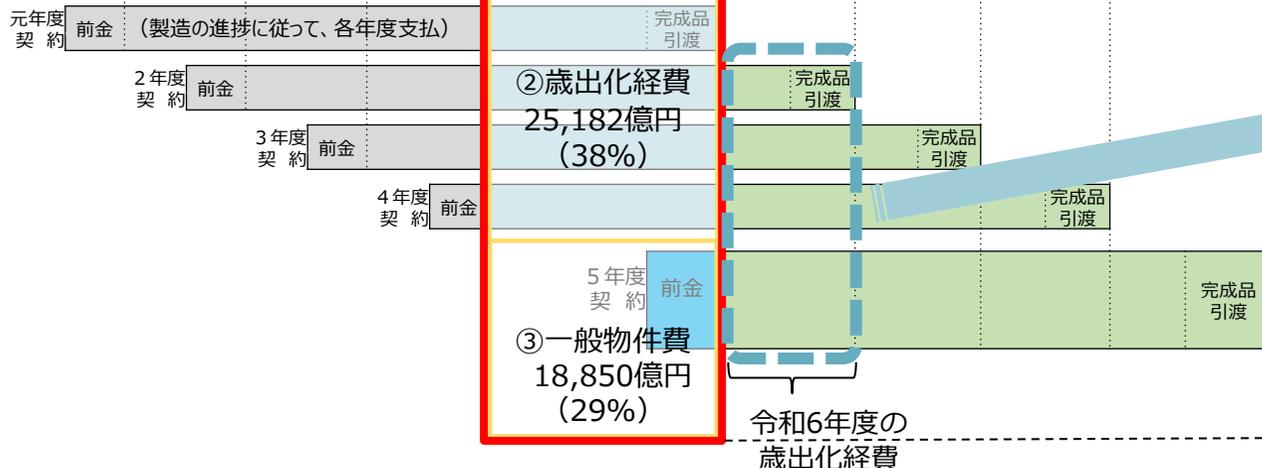
歳出化経費
(過年度分の
国庫債務負担行為)
36,465

一般物件費
18,795

令和6年度概算要求

- ①人件・糧食費
隊員の給与、退職金、営内での食事など
- ②歳出化経費
前年度以前の契約に基づき、当年度に支払われる経費（戦車、護衛艦、戦闘機など）
- ③一般物件費
装備品の修理・油購入等の活動費、基地周辺対策費、在日米軍駐留経費負担など

(装備品製造等の)

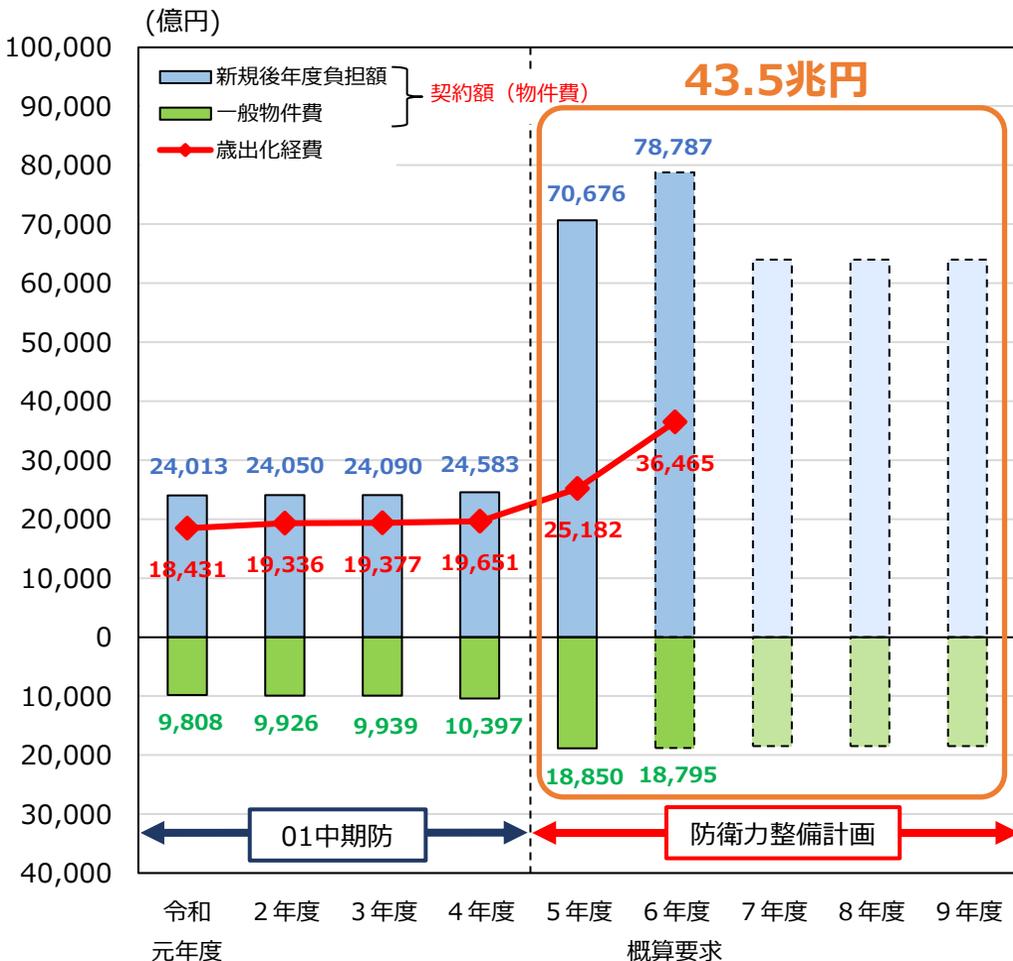


(注) 上記のほか、整備計画対象経費に係る事項要求、SACO関係経費・米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る事項要求が存在。

防衛関係費にかかる予算編成の方針

- 防衛関係費は、定められた金額を最大限に有効活用し、安全保障環境の変化にあわせた柔軟な防衛力整備と強化を図るため、(1) 国庫債務負担行為における歳出化のタイミングも考慮し、翌年度以降の予算が過度に硬直的な予算とならないよう、また(2) 所要の財源措置を確保しながら、各年度の予算編成を行っていく必要がある。

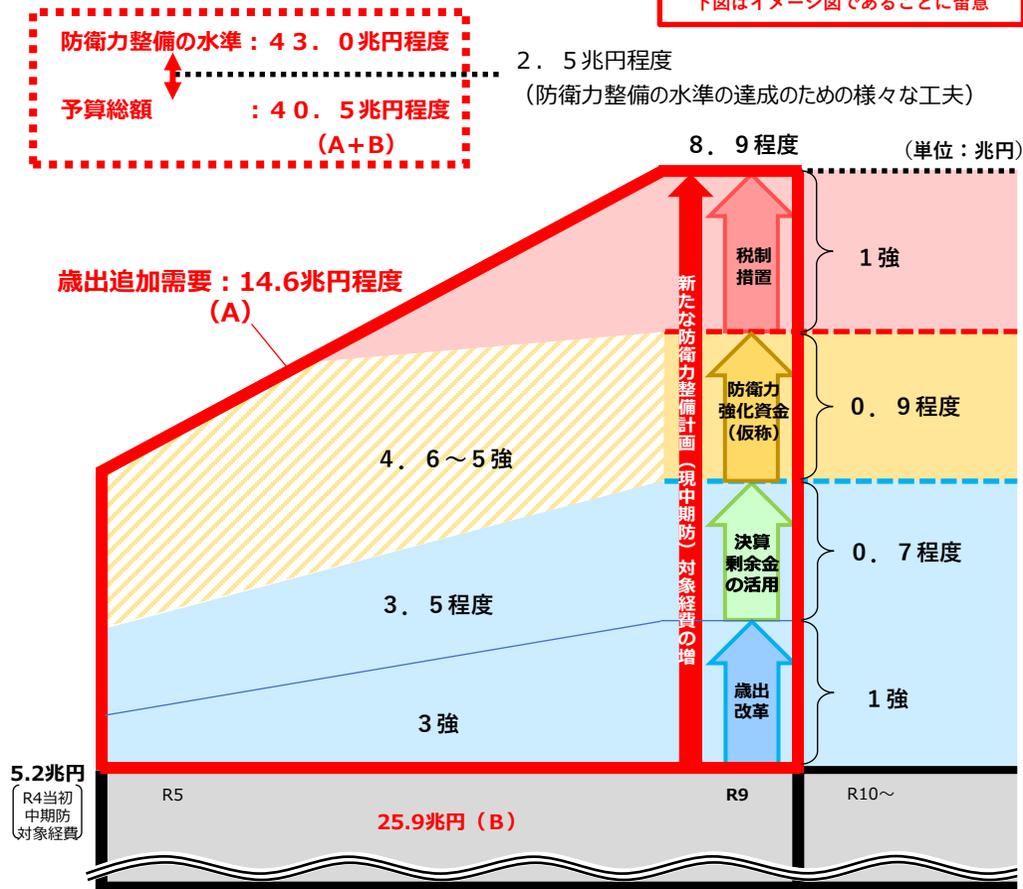
新規契約額等の推移



新たな防衛力整備計画に関する財源確保について

令和4年12月16日 政府与党政政策懇談会資料

下図はイメージ図であることに留意

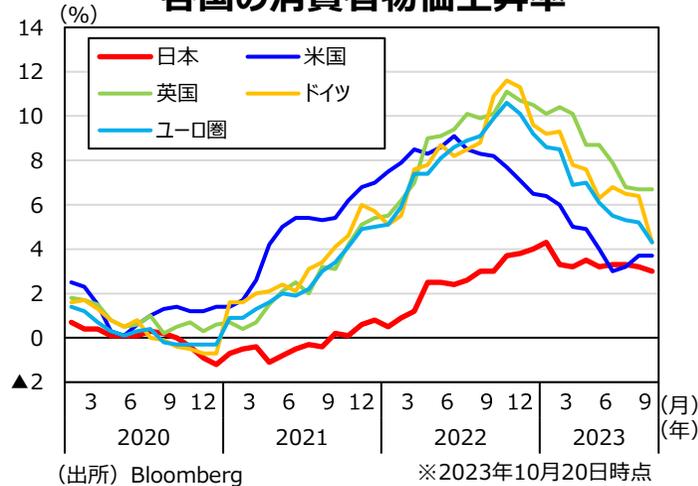


(注) 当初予算ベース。ただし、令和6年度は概算要求ベース、令和7年度以降は整備計画の残額から機械的に算出したイメージ。一般会計のうち、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。

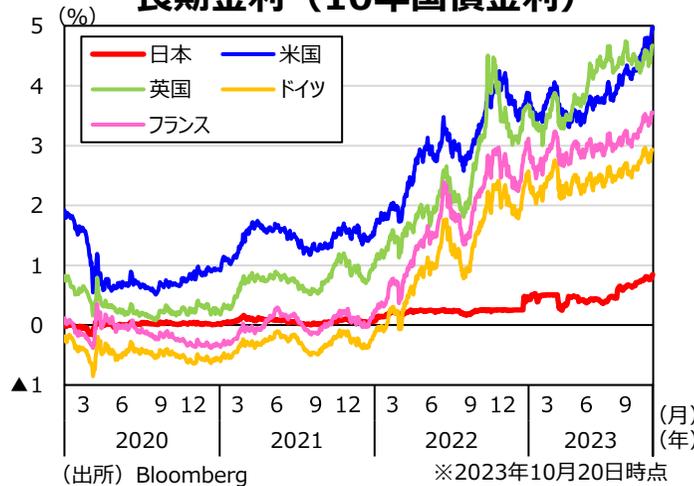
防衛力整備における物価と為替の影響

- 昨今の内外の物価上昇や為替（円安）によって、装備品等の単価が上昇し、防衛装備品の調達に多大な影響を与えている。FMSを含めた海外からの調達が大きな割合を占めていることも一因となっている。
- 装備品等の価格が上昇している中でも、定められた金額を最大限に有効活用して必要十分な質・量の防衛力を確保し、防衛力の抜本的強化を達成するためには、価格低減等のコスト削減に努める必要がある。

各国の消費者物価上昇率



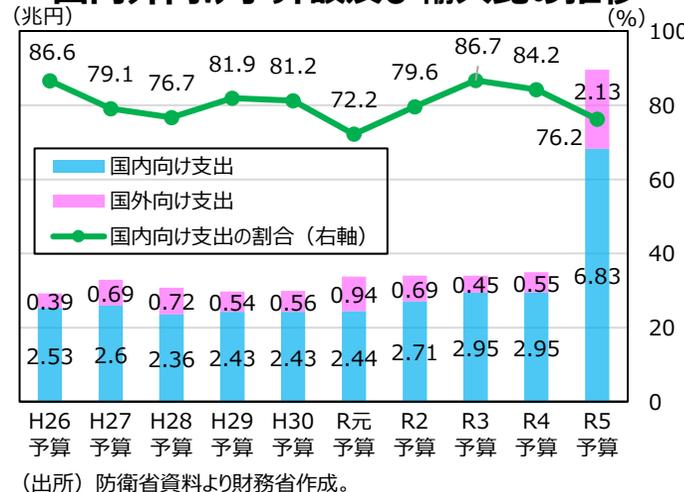
長期金利（10年国債金利）



為替レートの推移



国内外向け予算額及び輸入比の推移



浜田防衛大臣（当時）国会答弁
【令和5年6月8日（参・外防委）】

我々とするば、この防衛力整備計画の所要経費については、昨今の物価高騰も踏まえつつ、整備計画を策定した2022年12月時点で入手していた最大限の情報に基づいて算出したものであります。その上で、今後5年間の物価や為替の変動の見通しについて述べることは困難ですが、仮に物価や為替変動等の影響を受け所要経費が上振れした場合には、**防衛力整備の一層の効率化や合理化を徹底することにより、見積もった経費の範囲内に所要経費を収めるように努力してまいります。**

いずれにせよ、**防衛力整備計画でお示した43兆円程度という規模は、防衛力の抜本的強化が達成でき、防衛省・自衛隊として役割をしっかりと果たすことができる水準としてお示した金額であり、超過することは考えておりませんし、この最初から頓挫を意識してということとは当たらないと思っております。**

※FMS（Foreign Military Sales）は、米国の安全保障政策の一環として、米国政府が同盟諸国等に対して装備品を有償で提供するもの。

価格が上昇している装備品の例

○ 令和6年度概算要求においては、装備品等の価格が軒並み上昇。価格上昇の要因について精査する必要がある。

装備品名	価格上昇の状況	価格上昇の要因	装備品の概要
CH-47JA/J (チヌーク) 	76億円 <small>(31中期防平均単価)</small> → 185億円 <small>(R6要求単価[陸])</small> +143%増 → 216億円 <small>(R6要求単価[空])</small> +185%増	○ 物価高騰、円安に加え、グラスcockピット化などの製造元による仕様変更やGCIP等の増加により大幅に価格増。	○ 隊員や装備品の輸送に活用される大型輸送ヘリ。
C-2 	230億円 <small>(31中期防平均単価)</small> → 297億円 <small>(R5単価)</small> +29%増	○ 国内の部素材の価格上昇のほか、国産ではあるものの輸入部品の占める割合が大きいことによる輸入価格高騰・為替の影響による価格上昇によるもの。	○ 主要航空基地間の幹線航空輸送を担う輸送機。H28年度から部隊配備が開始された国産機。R6年度ではC-2を母機とする電波情報収集機RC-2の製造を要求。
P-1 	224億円 <small>(31中期防平均単価)</small> → 326億円 <small>(R6要求単価)</small> +45%増	○ 対潜システムの能力向上等による仕様変更や部素材の価格上昇によるもの。	○ 我が国周辺の海域で主に水上（艦艇）及び水中（潜水艦）の哨戒を行うための固定翼機。
SH-60K・能力向上型 	71億円 <small>(31中期防平均単価)</small> <small>※SH-60Kの調達単価</small> → 98億円 <small>(R6要求単価)</small> <small>※能力向上型の調達単価</small> +38%増	○ 対潜システムの能力向上等による仕様変更や部素材の価格上昇によるもの。	○ 我が国周辺の海域で主に水中（潜水艦）の哨戒を行うためのヘリ。護衛艦に搭載可能。
たいがい型潜水艦 	705億円 <small>(31中期防平均単価)</small> → 951億円 <small>(R6要求単価)</small> +35%増	○ 鋼材・半導体を含む部素材の価格上昇に加え、GCIP等の増加によるもの。	○ リチウムイオン蓄電池搭載の最新型の潜水艦で、H29年度から建造開始。
16式機動戦闘車 	7.2億円 <small>(31中期防平均単価)</small> → 9.0億円 <small>(R6要求単価)</small> +25%増	○ 主に部素材の価格上昇によるもの。GCIP等の増加も影響。	○ 空輸性、路上機動性等に優れた戦闘車両。
10式戦車 	13.3億円 <small>(31中期防平均単価)</small> → 16.7億円 <small>(R6要求単価)</small> +26%増	○ 主に部素材の価格上昇によるもの。GCIP等の増加も影響。	○ 戦車間のネットワークで敵等の情報を共有しながら戦闘が行える戦車。

(注) GCIP：防衛省が原価算定方式で調達価格を算出する際に用いる、GC（一般管理及び販売費率）、I（利子率）、P（利益率）を各装備品等の原価に乗じた額。

価格上昇の要因（例：大型輸送ヘリCH-47）と調達価格の仕組み

- 大型輸送ヘリCH-47JA/J（チヌーク）は、直近で調達した令和2年度時点での単価76億円に対し、令和6年度要求での単価は185億円〔陸〕、216億円〔空〕。
- 陸自調達分の価格上昇+109億円の内訳は、①輸入部品等の価格上昇、為替による増（約30億円） ②グラスcockピット化など、ボーイングの仕様変更（高度化）に伴う増（約40億円） ③「原価計算方式」における原価上昇及び制度変更によるGCIP部分の増（約20億円）がある。また、この他に④ライセンス生産を通じた「初度費」の増加（計353.4億円）がある。このように、価格の上昇は、「物価や為替の影響」だけでなく、調達制度等にも起因している。
- なお、同機は、「プロジェクト管理」の対象外。なお、プロジェクト管理における分析評価でも、大きな機能変更等はベースライン変更の要因となり、為替等の影響は補正された上で評価されるため、同機が見直し対象となるとは限らない。

76億円 (R2) +109億円 → 185億円 (R6要求)

（増額（+109億円）分の主な要因）

直接材料費 (+63.2億円)

- ・ 為替レートの反映 +12.3億円
- ・ 輸入品(Boeing分)の高騰 +17.9億円
- ・ 仕様の追加・変更等
 - グラスcockピット化等 +18.6億円
 - その他の仕様変更 +14.4億円

①物価高騰、円安による増

加工費 (+2.1億円)

- ・ グラスcockピット化等による仕様変更に伴う工数増 +2.1億円

②製造元の仕様変更に伴う増

GCIP等 (+20.3億円)

- ・ コスト変動調整費（5%） +6.2億円
- ・ 経費率等変更による増 +7.0億円
- ・ 計算対象の原価増に伴う増 +7.1億円

③GCIP部分の増

官給品費等 (+16.8億円)

- ・ グラスcockピット化等による仕様変更に伴う初度部品の増加 +16.8億円

（注）上記の他、④初度費353.4億円の要求あり
（防衛省からの聞き取り）

- 「原価計算方式」では、製造原価に一定の経費率を加えて調達価格を算出。令和5年度に制度改正をしてコスト変動率等を上乘せ。
- 「初度費制度」では、試作調達又は生産開始の際に、設計費、試験研究費、専用治工具、専用機械等を全額国費で負担。

「原価計算方式」のイメージ



「原価計算方式」等の課題

- 装備品の調達における「原価計算方式」や「初度費制度」により、受注企業の事業リスクを引き下げつつ、一定の利益幅の確保が可能となっているが、その仕組み上、物価上昇時や円安時には部品や部材等をはじめ製造原価が上昇するため、GCIP率を乗じることにより装備品の価格上昇が増幅される。また、海外装備品のライセンス生産や輸入部品を用いて国内生産を行う装備品については、海外の物価上昇による増幅効果は大きくなる。
- また、受注企業にとっては、製造原価が上昇するほど、GCIP等を通じた利益が増加することから、企業による自発的な価格低減インセンティブを低下させる要因にもなりうる。
(注) 令和5年度以降、防衛装備庁は、GCIPに加え、契約期間の長さに応じた調整率×原価の額を支払うコスト変動調整率を導入したが、いわゆる「まとめ買いによる価格低減」を狙い契約を長くした場合にも支払額が増幅しまとめ買い効果が減殺される等の課題もある。
- このような「原価計算方式」等による価格上昇バイアスについて、まずは防衛装備庁が主体となって原価等の引下げを図る必要がある。他方、部品・部材等を調達するプライム企業と防衛装備庁の間の「情報の非対称性」から、例えば、ユニット部品の中身など、下請け企業が供給する間接部品の実態把握等が不十分となり、防衛装備庁による原価等の適正性の検証は困難となっている。
- 防衛装備庁の任務でもある「適正な調達価格の独自算定」を実現するべく、原価の監査の徹底、及び、本年12月に導入される「コストデータバンク」の積極的活用により、原価の適正性の確保及び原価の低減を図る必要。

コストデータバンクの概要

令和5年12月に運用開始予定の防衛装備品等調達システムの一機能として実装予定。

原価計算業務、原価監査業務、原価調査業務等により収集した部品単位の価格等の情報を保管・蓄積することで、過去のコスト情報等を容易に参照し、価格算定業務の支援等に資する機能の実装を予定している。



(出所) 防衛省資料より財務省作成。

(衆) 安全保障委員会 中谷防衛大臣答弁 (平成27年4月16日)

具体的には、防衛装備庁を設置いたしまして、装備品の構想段階から研究開発、取得、維持整備といったライフサイクルを通じて、コストも含めたプロジェクトの一元的かつ一貫した管理を実施するとしておりまして、現在、関連法案をこの国会に提出しております。

また、適正な調達価格を独自に算定するために、コスト情報のデータベース化、また、これらの数値を用いた統計的な分析によるコストを推定評価する手法の確立等を実施いたします。

海外装備品の取得方法

- CH-47JA/J（チヌーク）に象徴されるように、海外から調達する防衛装備品の価格が上昇しているが、外国物価や為替の影響だけではなく、調達方法による影響も大きい。すなわち、FMSや一般輸入に対して、ライセンスフィー、初度費やGCIPといった付加的な費用を上乗せした上で、「原価計算方式」で生産を行うライセンス生産は割高な取得方法と言える。
- ライセンス生産とFMS・輸入には、以下のようなメリット・デメリットが考えられるが、あえて割高な取得方法であるライセンス生産を採用する場合には、費用対効果も含めた相応の理由が求められる。

	メリット	デメリット	装備品における例
ライセンス生産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内開発できない装備品について、「生産・技術基盤」を保持することで、国内産業の技術向上が期待できる ○ 国内で修理等を行う「維持整備基盤」を保持することができる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ライセンスフィーに加え、「原価計算方式」や「初度費制度」により、GCIP等の付加的な費用が発生し、調達価格が割高となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送ヘリ CH-47JA/J ・攻撃ヘリ AH-64D ・救難ヘリ UH-60J ・迎撃ミサイル PAC-3MSE、PAC-3 ・装輪装甲車 AMV (R6 要求から)
輸入 (FMSを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産国や他の輸入国での調達事例を参考とすることが可能 ○ 早期の取得が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内産業の技術向上につながりにくい ○ 「維持整備基盤」がなく修理等が困難になり、可動率に悪影響を及ぼすおそれあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送ヘリ オスプレイ ・巡航ミサイル トマホーク ・対空ミサイル SM-6 ・早期警戒機 E-2D

(注) ライセンス生産：日本企業が外国政府及び製造元である外国企業から許可を得て行う国内製造のこと

ライフサイクルコスト（LCC）を通じたプロジェクト管理とその課題①

- 防衛装備庁は、効果的かつ効率的な運用及び維持を可能とする最適な装備品の取得を実現するため、一定の基準以上の装備品について、構想から廃棄に至るライフサイクルコスト（LCC）を一貫して管理する、プロジェクト管理を行うこととされている。防衛力整備計画においても、「研究開発を含む装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の強化等によるコストの削減に努め、費用対効果の向上を図る」とされている。
- 他方、LCCを通じたプロジェクト管理の現状をみると、装備品量産時の量産単価、運用時の維持経費が上昇している装備品が多く、LCCの削減の成果は十分ではない。また、米国のようにプロジェクトを中止した事例はない。
- LCCの上昇要因として、
 - ・ 装備品の開発・選定時においては、量産・運用も含めたLCCの算出ができていない場合が多い、
 - ・ 開発時に、独自仕様の多さや、部品に汎用品を選定する工夫が徹底されていないこと等により、スケールメリットが働かずの量産時に価格が低減しない、あるいは経費が増加する
 - ・ 装備品の開発・選定時では想定できなかった運用段階での機能・仕様の変更が多い、
 - ・ 故障の多発など、整備所要の増加による補用品調達費等の増 等がある。

＜LCCが増加し続けている装備品の具体例＞

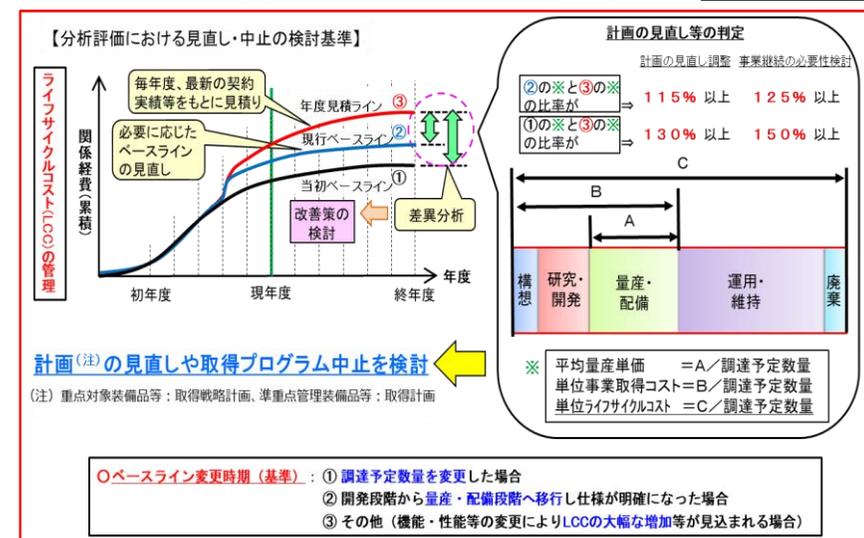
装備品名	LCC上昇の状況 (H27→R5※)
輸送機C-2 	19,326億円 (補正前) +21% → 23,346億円 22,458億円 (補正後) +4%
哨戒機P-1 	32,182億円 (補正前) +27% → 40,907億円 37,548億円 (補正後) +9%
SH-60K 能力向上型 	11,020億円 (補正前) +24% → 12,422億円 11,607億円 (補正後) +7%
UH-2 	3,993億円 (補正前) +41% → 5,627億円 4,880億円 (補正後) +15%

(注1) 各装備品毎、H27年度の当初ベースライン（補正前、補正後）とR5年度見積もりラインを比較するもの。

(注2) ベースラインの補正：見直し基準等に達しているかの判断のために最新のLCC（年度見積もりライン）とベースラインを比較する際、ベースライン設定後に生じた為替や物価等の変動をベースラインに加味すること。

＜プロジェクト管理の見直し等の基準＞

防衛省作成資料



ライフサイクルコスト（LCC）を通じたプロジェクト管理とその課題②

- LCCが増大する例が多い理由としては、以下のような点が挙げられる。
 - ① LCCの算出は装備品の構想、研究開発、設計・仕様決定以降に実質的に開始されることが多く、構想段階から調達、量産・配備、運用・維持、廃棄という一連のプロセスを一貫して管理することが困難
 - ② コストデータバンクの未装備により根拠あるデータに基づくLCC変動要因の実態把握が不十分
- その上で、プロジェクトの中止の実例がない理由としては、
 - ③ 調達予定数量の変更等の要因によりベースラインを引き直す際、既に発生している当該要因以外の要因によるコスト変化も全て含めてその段階でベースラインをゼロから計算しなおす現在の計算方式は、本来見直し基準等に該当するものをその対象から除外している可能性がある
 - ④ プロジェクトが見直しや中止の基準に該当することとなった場合、その見直し・継続・中止の判断を防衛省内で完結することについてガバナンスが働きにくい（米国においては、事業継続には議会（下院）の承認が必要）等がある。
- こうした現状に際し、下表のような取組みを実施することが必要ではないか。

課題	具体的取り組みの方向
①LCCの一貫した管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 装備品選定時において、取得価格だけでなくLCCを考慮した上で調達方法等を決定 ・ 設計・仕様決定時において、独自仕様を避け、汎用性のある部品を選択するなど、量産・維持段階のコストを考慮 ・ 機能・仕様変更時においては、その費用対効果を厳密に分析 ・ 整備段階において、過度な補用品の発生等を避けるための整備項目の精査
②コストデータバンクの実装と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格上昇が著しい部品やそれに共通する要因を把握・分析できるようコストデータバンクを整備し、管理を徹底 ・ 部品の枯渇情報や価格高騰情報を体系的に把握し、事前のまとめ買いや早めの代替品の選定等を実施 ・ 個別部品の価格上昇耐性等を把握することにより、今後の調達における部品選定に活用
③ベースライン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達予定数量の変更等の要因によりベースラインを引き直す際、当該要因以外のコスト変化の影響は維持する形での引き直しにすることで、引き直し前のコスト変化も含めて評価できるよう、運用方法を見直すこと ・ 為替や物価等による補正を行わないベースラインと現状値との比較で評価する見直し指標を追加すること
④ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し基準に該当することとなったものについては、その継続・中止の判断について防衛省内でのプロセスを完結させるのではなく、財政当局への協議をプロセスに加えること

ライフサイクルコスト（LCC）の増加が懸念される例（イージス・システム搭載艦）

- 令和6年度予算で要求されているイージス・システム搭載艦は、2020年6月の陸上のイージス・アショア配備停止を受け、代替として建造するもの（同年12月閣議決定）。同艦には、2019年にイージス・アショア用に調達していた米ロッキード・マーティン社のレーダーSPY-7を洋上化して搭載。同艦の取得経費は、令和6年度概算要求額含め合計7,900億円（一隻3,950億円）。その他、試験等関連経費として1,100億円を要求。
- 現時点で見込まれる費用に加えて、下記の理由からLCCが大きく増加していくおそれがある。
 - ① SPY-7搭載のイージス艦は、米国も含め現時点で例がないことから、価格の適正性について比較評価が困難であることに加え、調達上のスケールメリットが働きにくいこと
 - ② 新たなレーダーと組み合わせるイージス・システムの開発・試験・維持などの相当部分を我が国の事業単独で行う必要があり、事業自体の新規性に加え、予見できないリスクへの対応コストが発生するおそれがあること
 - ③ イージス艦の乗組員や技術者の教育については、これまでは米国はじめ各国の知見・蓄積も活用されてきたが、同艦は新たに整備していく部分も発生すること
- まずは、LCCのベースラインについて適正な形で算定した上で、実効性あるプロジェクト管理を確立し、同艦のLCC増加要因の分析や評価などを適切に行っていくべき。

<イージス艦とイージス・システム搭載艦のLCC分析比較>

LCC費用項目	まや型イージス艦 H27時点（2隻）	イージス・システム搭載艦 R6時点（2隻）
開発・建造コスト -設計費 -建造費 等	3,243億円	約7,900億円 ※既に取得したSPY-7レーダー等の経費を含む
運用・維持コスト -検査や修理に係る費用 -イージス・システムの開発・維持に係る費用 -武装の強化に係る費用 -燃料費 等	5,082億円	詳細判明していないが、少なくとも左記程度の費用は発生する見込み。また、SPY-7レーダーをイージス艦に搭載するという世界初の試みに伴いイージス・システム開発・維持費は 新規コストや予見できないリスクへの対応コストが発生する可能性
廃棄コスト	3億円	
合計	8,328億円	

（注1）詳細は判明していないため、現時点での一般的な予測に基づく

（注2）比較にあたっては、H27からR6の物価や為替の変動を考慮する必要がある

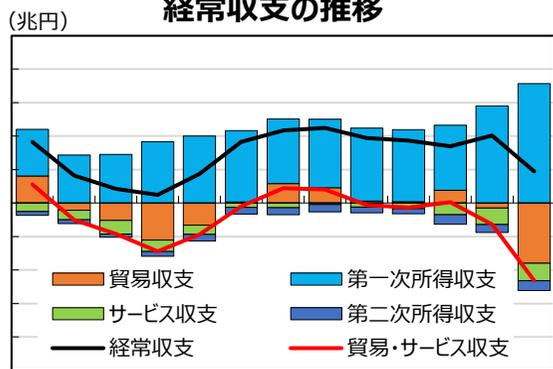
<LCC増加リスクの背景要因>

- ① 日本が搭載予定のSPY-7レーダーは、地上固定式レーダーとしては米国で導入実績があるものの、艦載用としては例がない（スペイン及びカナダはSPY-7艦載を計画中であるが、弾道ミサイル迎撃用ではない）ため比較が困難。今後多数調達が見込まれる米国の次期イージス艦は、別のSPY-6レーダーを採用予定であるため、SPY-7レーダーの補用品や本体価格にはスケールメリットが働きにくい。
- ② 日本のイージス艦のシステムは、弾道ミサイル迎撃にも対応する高度かつ複雑なシステム。米国の技術協力が必須であるため、日本のみでコストやリスクを見積もることは困難。新たなレーダーや装備品を組み合わせる場合は新規性が生じるため、システム全体として機能発揮させるうえで様々な試験を新たに積み上げる必要がある。
- ③ イージス艦の運用やシステム管理に関する教育は米国の技術協力により実施している部分があるが、その教育プログラムについては新たなレーダーを搭載する場合等は新規に整備されることになりコストの議論が生じる。
- ④ なお、新たな艦載レーダーの状況は、こんごう型イージス艦の更新など将来の海上自衛隊のイージス艦のあり方にも影響することに留意するとともに、米海軍との相互運用性も注視していく必要がある。

安全保障と経済・金融・財政

- 国家安全保障戦略では、「国際的な市場の信認を維持し、必要な資金を調達する財政余力が極めて重要」であり、「我が国の安全保障の礎である経済・金融・財政の基盤の強化に不断に取り組む」とされている。
- 防衛力整備にも影響を与えている物価や為替の現況は、様々な要因がある中でも、一部は経済・金融・財政の状況等が反映されたもの。同戦略を踏まえつつ、安定的な防衛力整備、有事に備えた財政余力、有事における継戦能力等の観点から、経済・金融・財政の基盤の強化を図る必要がある。

経常収支の推移

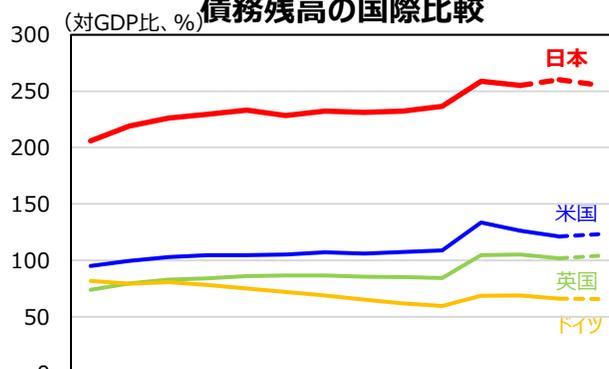


2010 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (年度)

(出所) 財務省「国際収支統計」

(注) 第一次所得収支は、直接投資収益（親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払）や証券投資収益（株式配当金及び債券利子の受取・支払）等を計上。第二次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等を計上。

債務残高の国際比較

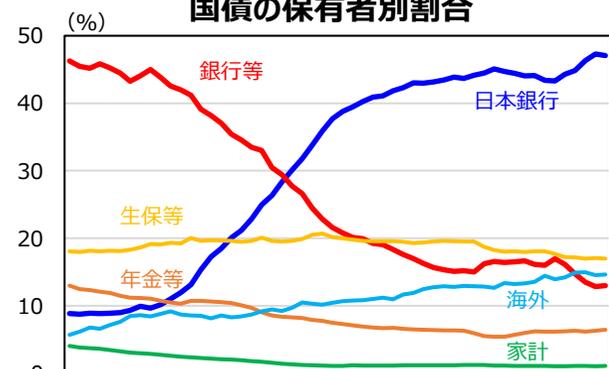


2010 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 (暦年)

(出所) IMF “World Economic Outlook” (2023年10月)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
(注2) 日本は、2022年及び2023年が推計値。それ以外の国は、2023年が推計値。

国債の保有者別割合

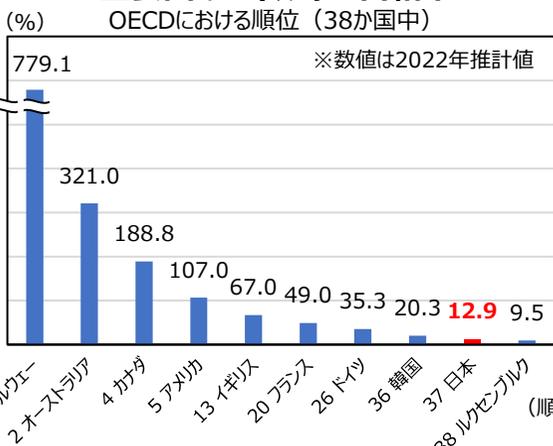


2010 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 (年)

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

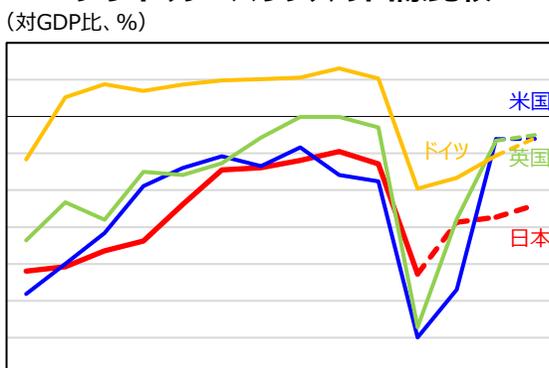
(注) 「国債」は財投債やT-Bill、「銀行等」には「ゆうちょ」銀行、「証券投資信託」及び「証券会社」、「年金等」には「公的年金」及び「年金基金」、「生保等」は「かんぽ生命」を含む。

主要国のエネルギー自給率



(出所) IEA「World Energy Balances Highlights (2023.9)」

プライマリーバランスの国際比較

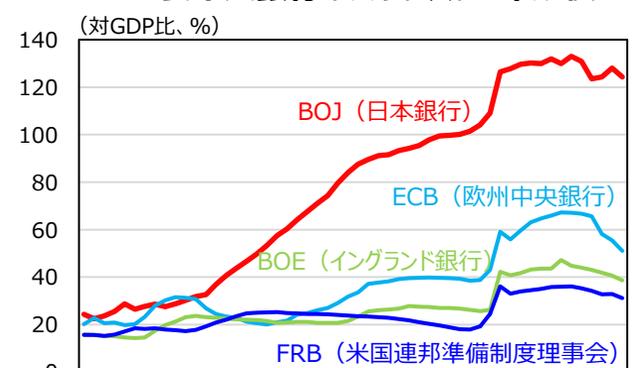


2010 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 (暦年)

(出所) OECD “Economic Outlook 113” (2023年6月7日)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
(注2) 日本は2021年から2023年、それ以外の国々は2023年が推計値。

主要中央銀行のバランスシート規模



2010 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 (年)

(出所) 各中央銀行、各国政府統計

(注) 総資産の対GDP比であり、GDPは名目・季節調整済年率